

第6回上下水道の経営基盤強化に関する研究会 議事概要

1 開催日時等

- 開催日時：令和7年6月4日（水）10:00～12:00
- 場 所：総務省6階自治財政局第2会議室及びMicrosoft Teams
- 出席者：石井座長、浦上座長代理、石田構成員、一田構成員、宇野構成員、遠藤構成員、金崎構成員、菊池構成員、熊谷構成員、小室構成員、塩津構成員、谷口構成員、辻構成員、福田構成員、望月構成員、酒井ゲストスピーカー（メタウォーター株式会社）、岡オブザーバー、武井オブザーバー、沼田オブザーバー、清田大臣官房審議官、赤岩公営企業課長、内村公営企業経営室長ほか

2 議題

- （1）上下水道事業の経営体のあり方
 - ・上下水道事業におけるPPPに係る事例発表
 - ・下水道広域化に係る事例発表
- （2）その他

3 配付資料

- （資料1）上下水道事業の経営体のあり方について
- （資料2）メタウォーター株式会社資料
- （資料3）秋田県資料
- （参考資料）国土交通省資料

4 概要

- （1）上下水道事業の経営体のあり方について
 - ①メタウォーター株式会社より資料2について説明
 - ②秋田県より資料3について説明
 - ③出席者からの主な意見
 - ・自治体がウォーターPPPに取り組もうとしても、自治体側の事業規模が小さいまま、それぞれに取り組もうとしている場合には、民間企業は業務を受託しづらいとの課題がある。都道府県や国が民間委託する業務を整理する等、民間企業が業務を受託しやすい仕組みを考える必要があるのではないか。
 - ・広域化の取組について、これまでの間、民間事業者が実質的に調整を担うことによって、少しずつ広がりを見せてきた側面がある。一方で、経営の広域化については、政治的な意思決定が必要となること等も踏まえれば、自治体の自

発的な選択に任せて、少しずつ広げていくという方法は限界が来ているのではないか。

- ・ 団体によって、施設の老朽化状況は様々である。広域化する上で、団体同士が互いの状況を理解して、適切な経営の広域化の方法を議論する場が必要になるのではないか。
- ・ 小規模自治体においては上下水道事業に従事する職員が1～2名の団体もあるなど、人材が不足している。そのような状況下において、自治体が自発的に経営の広域化の検討を進めていくのは困難ではないか。国において経営の広域化に係るメリットを明示するなど、支援をしなければ広域化は進まないのではないか。
- ・ 自治体において「経営の広域化が必要」という認識があっても、これまでになかなか進んでいないという現状がある。比較的余裕のある自治体と余裕のない自治体があると思うが、各団体の経営状況に関わらず、「経営の広域化をしなければならない」と思わせるような財政措置や補助金がなければ、各団体は広域化に踏み切れないのではないか。
- ・ 生産年齢人口、高齢者人口などの人口構成を考えると、団塊ジュニア世代が高齢者になると、生産年齢人口と高齢者人口が逆転する可能性がある。それまでに10年程度の時間しか残されておらず、その間に人材不足を解消できる仕組みを作らないと間に合わないのではないか。
- ・ 広域化についての全国統一のガイドライン等が作成されているが、地域によってそれぞれ適切な進め方があり、地域事情を勘案しつつ県が主導して広域化を進めていく必要があるのではないか。
- ・ 人件費や電力費などの物価が高騰している状況下においては、必然的にコストがこれまでよりも上がるため、上下水道事業の料金についても、各事業体で値上げを行っているなど、上昇傾向にある。今後、広域化やPPPの必要性を説明していくにあたって、これらの取組によって、料金の上昇幅を一定程度抑制することができるといった説明も可能なのではないか。
- ・ 官民ともに人材が不足している中で、持続的な上下水道事業の経営を行っていくためには、官民出資会社が自治体職員を受け入れていくようなことも含め、人材の適正な配置について考える必要があるのではないか。

- 上下水道事業への国民の関心が非常に高まっている中で、必要な料金を確保しながら経営をしていかなければならないということの啓発についても併せて考える必要があるのではないか。
- 上下水道事業を持続可能なものにしていくためには、分散化も含めて経営資源の余剰を広域的に活用し、更新投資に係る負担を軽減していくことが重要ではないか。そのためには、ストックマネジメント計画をはじめとした適切な更新投資計画、人材確保、適切なリスク管理、技術開発が必要になるのではないかな。
- 上下水道事業について、広域的に進めて行くべき不可欠な業務として、経営情報の収集と分析、経営管理も含めた業務のデジタル化、人材の確保・育成、民間委託及びそのための支援、モニタリング業務、災害対応、中長期的な視点に立ったリスク管理のための附帯事業の開発、適正な資金管理が必要になってくるのではないかな。
- 上下水道事業において管路施設の資産規模は大きいから、リスクの高さから、資産情報が十分ではない管路施設の維持管理業務について民間企業に受託してもらいづらいという課題がある。資産情報を明らかにする等、どのようにすれば管路施設の維持管理業務を民間委託できるのかということについて考える必要があるのではないかな。
- 資産維持費の中には、将来へのリスク対策分が含まれているが、コンセッションを念頭に置いた場合に、資産維持費分を自治体に残すのか、民間企業に渡すのかなど、適正な配分についても考える必要があるのではないかな。
- 人材確保というときに、若い人材を確保するという視点のみにとらわれず、ノウハウを持っている人材の再雇用や、ONE・AQITAのような人材を補完するための仕組みを検討するといったことが必要ではないかな。
- 人口減少が著しい地域においては、残されている時間が限られており、段階的にやっていくと間に合わないのではないかな。この点、秋田県における人材補完の仕組みも参考に、今後、県や市町村が出資した会社において、上下水道施設に係る運営代行を行うといった形もありえるのではないかな。
- 技術者の確保や技術の継承は官民ともに実施しなければならない課題である。官民出資会社の設立は、官民それぞれの職員を派遣し、現場で一緒に働くことで、技術力がそれぞれに備えられる仕組みとなっているのではないかな。

- ・ 広島県においては、県内事業体における施設の管理の一体化を目的に県と民間が出資する官民出資会社を設立したが、小規模事業体の場合は事業規模が小さく、例えば、検針を地域ボランティアが受託しているなどの事情もあって、委託料が割に合わないために官民出資会社に委託をしない事例が見られた。広域連携による企業団の設立は、発注ロットを大きくできることから、これまで委託が難しかった小規模事業体も委託ができるようになるなど、選択肢が増えるというメリットがある。なお、企業団では今年度から、官民出資会社に対し、3条予算の維持管理に係る指定管理に加えて、4条予算の更新工事の委託も開始した。

以上